

中間決算説明会 -2018年3月期第2四半期-

2017年11月22日（水）



空港施設株式会社

AIRPORT FACILITIES CO., LTD.

「私たちの使命」

空港を拠点とする活力ある民間企業として、
空港に必要な施設と機能を創造し提供する役割を担い、
航空の発展に貢献します。

テクニカルセンター【東京国際空港】



コンポーネントメンテナンスビル【東京国際空港】



格納庫（建設中）【北九州空港】



パイロット訓練施設【シンガポール・セター空港】



目次

I.	2018年3月期第2四半期 連結決算概要	P1
II.	2018年3月期 連結業績予想	P6
III.	中期経営計画	P9
IV.	トピックス	P16

～ポイント～

1. 売上高・営業利益ともに前年度を上回る

2. 売上高114億円(対前年同期比5.3%増)、営業利益21億円(対前年同期比6.1%増)
純利益※12億円(対前年同期比3.4%減)

3. 中間配当金を増配(対前年度比 +1円)
・ 中間配当金 7円(2017年10月26日開催 取締役会決議)

※純利益：親会社株主に帰属する四半期純利益

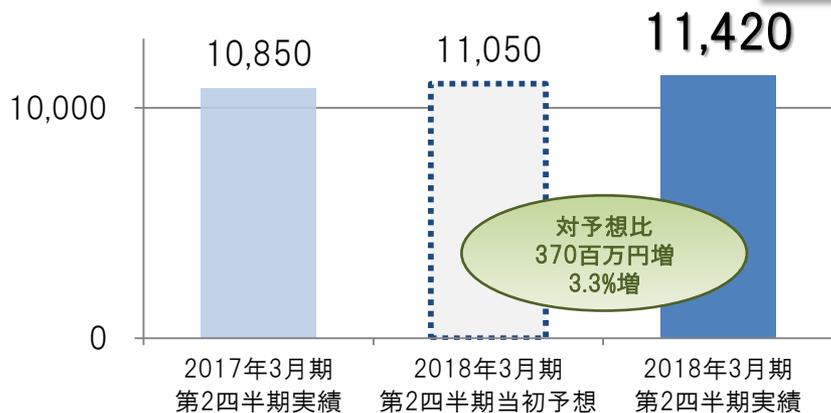
I. 2018年3月期第2四半期 連結決算概要

単位：百万円

～連結PL～

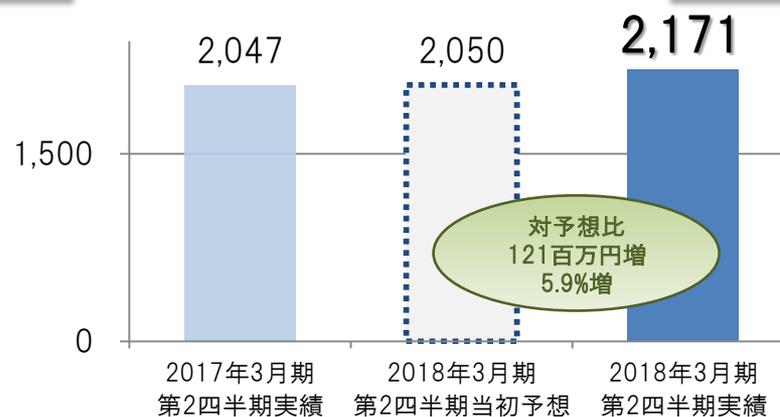
売上高

対前年同期比
570百万円増
5.3%増



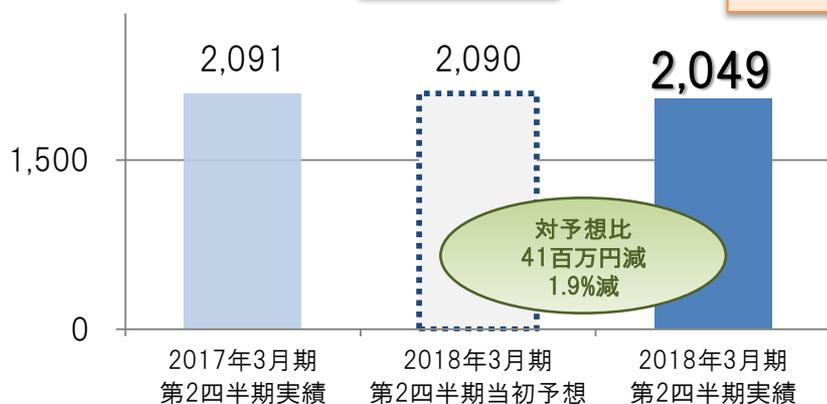
営業利益

対前年同期比
124百万円増
6.1%増



経常利益

対前年同期比
42百万円減
2.0%減



親会社株主に帰属する 四半期純利益

対前年同期比
42百万円減
3.4%減



I. 2018年3月期第2四半期 連結決算概要

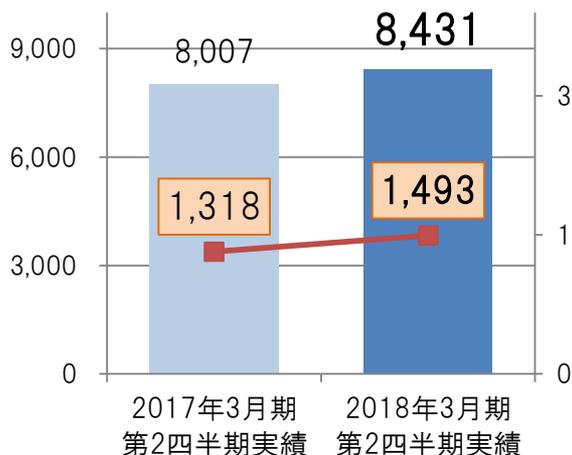
単位：百万円

～セグメント別～

■：売上高（棒グラフ）
■：営業利益（折線グラフ）

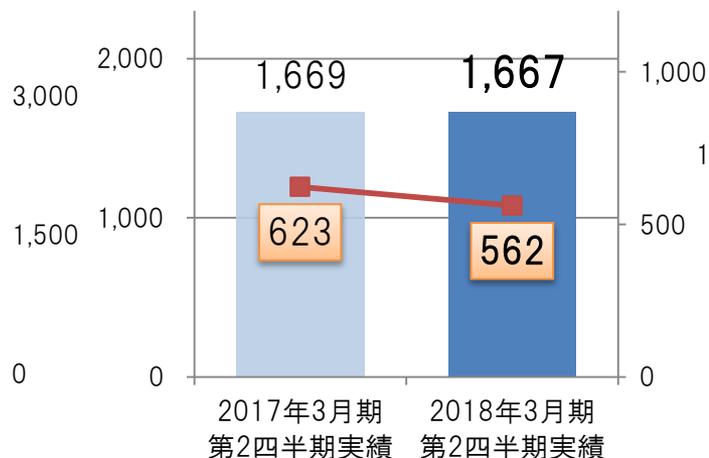
不動産賃貸事業

対前年同期比
（売上高）424百万円増（5.3%増）
（営業利益）175百万円増（13.3%増）



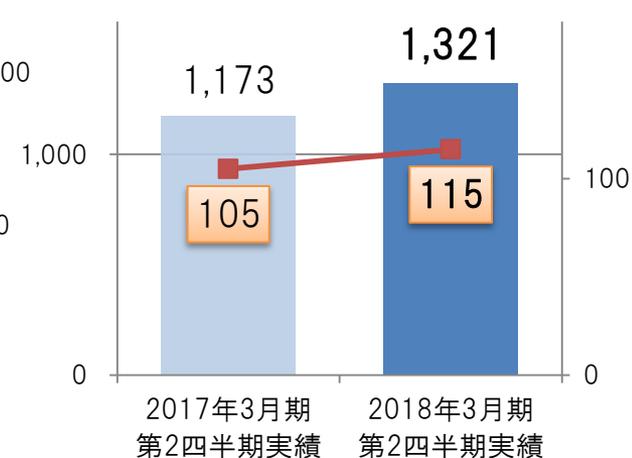
熱供給事業

対前年同期比
（売上高）1百万円減（0.1%減）
（営業利益）60百万円減（9.7%減）



給排水運営その他事業

対前年同期比
（売上高）147百万円増（12.6%増）
（営業利益）9百万円増（9.0%増）



《主な増減要因》

【売上高】

- ・羽田空港を中心としたテナント入居状況の改善
- ・羽田旭町ホテルの通年稼働
- ・シンガポール子会社の売上拡大

【売上高】

- ・天候不順の影響を受け微減

【売上高】

- ・羽田空港での給排水事業が堅調に推移
- ・新千歳空港における給排水管理業務の開始

【営業利益】

- ・売上増の効果により増加

【営業利益】

- ・電気、ガスの値上がり、修繕費の増加により減少

【営業利益】

- ・売上増の効果により増加

I. 2018年3月期第2四半期 連結決算概要

～財務状況～

【連結貸借対照表】

(資産) 共同住宅用の土地取得及び太陽光発電設備工事の支払等による建設仮勘定の増加等により増加
 (負債) 長期借入金の返済等により減少
 (純資産) 利益剰余金の増加等により増加

単位：百万円

2017年3月末

流動資産	19,216	流動負債	8,556
		固定負債	25,608
固定資産	68,363	負債合計	34,165
		純資産	53,415
資産合計	87,580	負債純資産合計	87,580

前事業年度比
260百万円増

2017年9月末

流動資産	19,345 (+129)	流動負債	9,028
		固定負債	23,959
固定資産	68,494 (+130)	負債合計	32,988 (△1,176)
		純資産	54,851 (+1,436)
資産合計	87,840 (+260)	負債純資産合計	87,840

1株当たり純資産	995円
自己資本比率	58.7%

1株当たり純資産	1,020円
自己資本比率	60.1%

I. 2018年3月期第2四半期 連結決算概要

～財務状況～

【連結キャッシュ・フロー】

単位：百万円

科 目	2017年3月期 第2四半期	2018年3月期 第2四半期	増減額
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,649	2,721	4,370
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,612	△1,801	△188
財務活動によるキャッシュ・フロー	376	△2,059	△2,435
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△2,962	△1,132	1,829
現金及び現金同等物の期首残高	5,974	5,713	△260
現金及び現金同等物の四半期残高	3,011	4,580	1,568

【主な増減要因】

営業活動によるキャッシュ・フロー	前期は海外でのリース投資資産や営業貸付金の支出が多く減少となったが、今期は支出が少なく、営業収入が増加したため
投資活動によるキャッシュ・フロー	設備投資とカナダ子会社の増資のため
財務活動によるキャッシュ・フロー	長期借入金の返済のため

Ⅱ. 2018年3月期 連結業績予想

～ポイント～

1. 売上・利益とも予想数値達成を見込む

2. 売上高221億円 (対前年同期比2.3%増)、営業利益38億円 (対前年同期比0.9%増)
純利益※23億円 (対前年同期比7.3%増)

3. 安定的かつ持続的な株主還元を増加を目指す
・年間配当金(予定) 14円(中間7円、期末7円(予定))

【参考】年間配当金 推移 (2018年3月期は予定)

2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期
12円 (中間6円、期末6円)	13円 (中間6円、期末7円)	14円 (中間7円、期末7円(予定))

※純利益：親会社株主に帰属する当期純利益

Ⅱ. 2018年3月期 連結業績予想

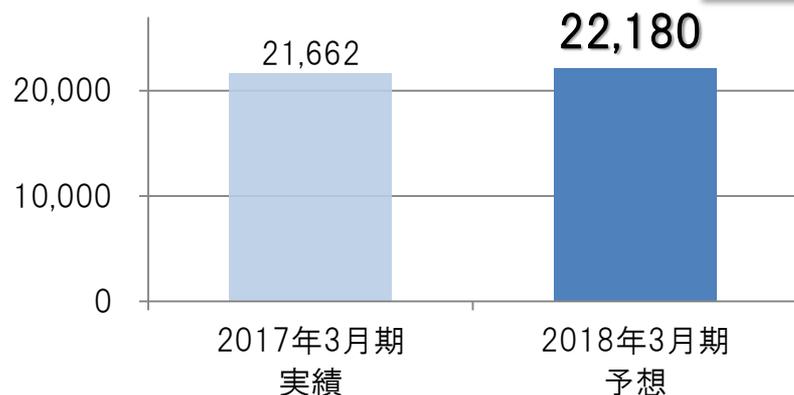
単位：百万円

～連結PL～

期初予想どおり推移、増収・増益を見込む

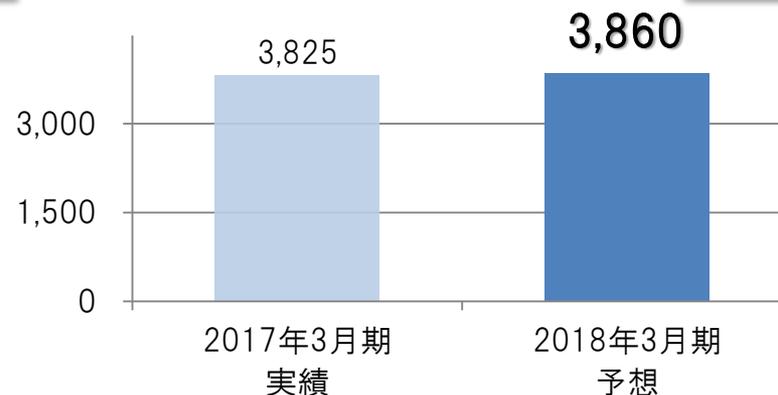
売上高

対前年同期比
518百万円増
2.3%増



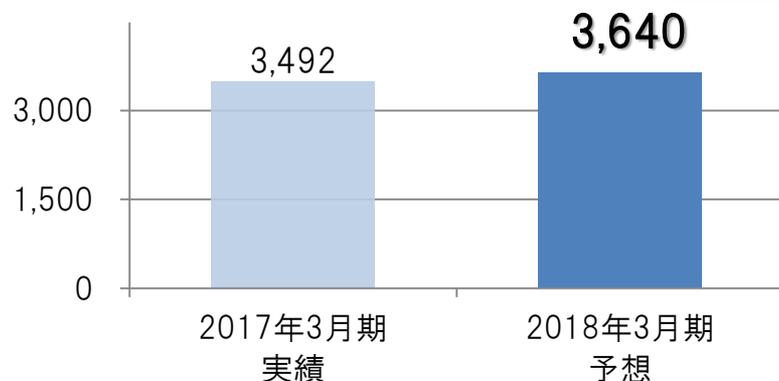
営業利益

対前年同期比
35百万円増
0.9%増



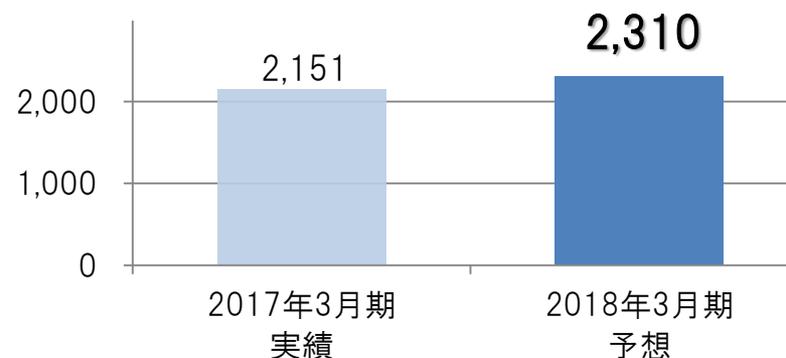
経常利益

対前年同期比
148百万円増
4.2%増



親会社株主に帰属する
当期純利益

対前年同期比
159百万円増
7.3%増



Ⅱ. 2018年3月期 連結業績予想

～セグメント別～

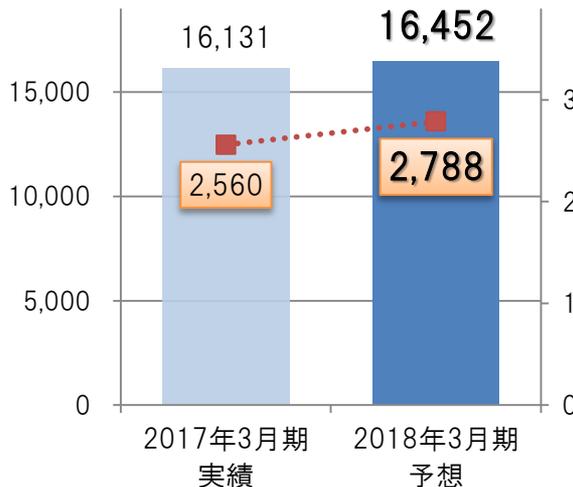
単位：百万円

■：売上高（棒グラフ）

■：営業利益（折線グラフ）

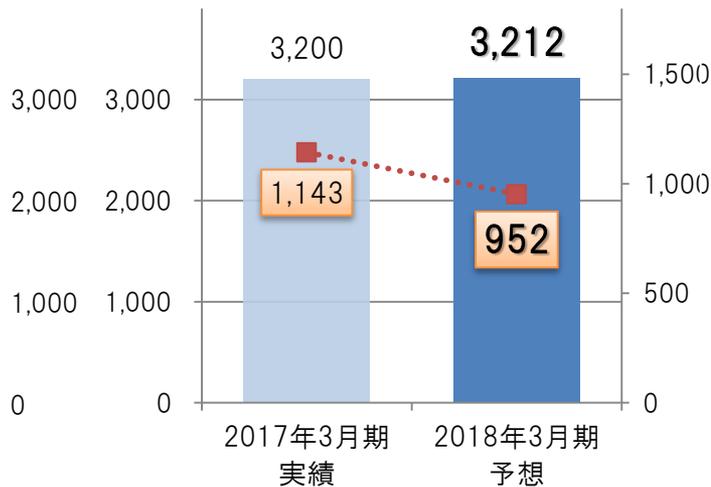
不動産賃貸事業

対前年同期比
 (売上高) 321百万円増 (1.9%増)
 (営業利益) 228百万円増 (8.9%増)



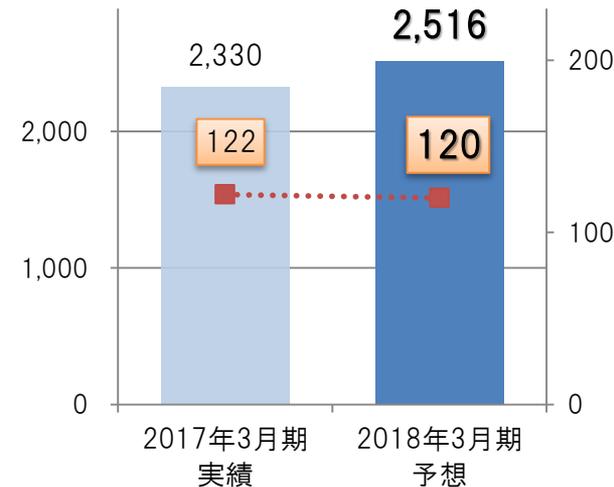
熱供給事業

対前年同期比
 (売上高) 12百万円増 (0.3%増)
 (営業利益) 191百万円減 (16.7%減)



給排水運営その他事業

対前年同期比
 (売上高) 186百万円増 (7.9%増)
 (営業利益) 2百万円減 (1.6%減)



《主な増減要因》

【売上高】

- ・テナント入居状況の改善（羽田）
- ・地方空港での施設稼働（新千歳・仙台・鹿児島）

【売上高】

- ・羽田空港沖合地区の地域冷暖房売上が堅調に推移

【売上高】

- ・羽田空港の乗降客増加に伴う給排水の売上増加
- ・新千歳空港における給排水事業の開始

【営業利益】

- ・売上増の効果もあり増加

【営業利益】

- ・電気料、燃料ガスの値上がりを見込み減少
- ・修繕費の増加を見込み減少

【営業利益】

- ・太陽光発電事業の償却費の増加を見込み微減

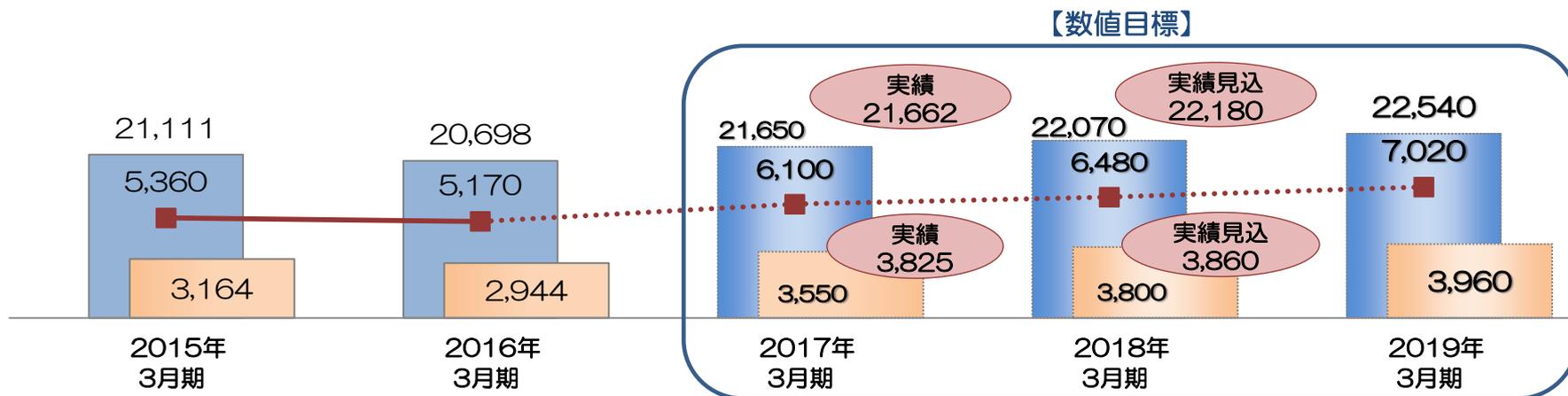
Ⅲ. 中期経営計画（2016年10月策定）

単位：百万円

中期経営計画 “Challenge to the next step”

連結	実績		目標		
	2015年3月期	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期
売上高	21,111	20,698	21,650	22,070	22,540
営業利益	3,166	2,944	3,550	3,800	3,960
EBITDA+回収金	5,367	5,176	6,100	6,480	7,020
当期利益	1,505	1,935	2,140	2,160	2,270

年間投資額 75億円／年程度を想定

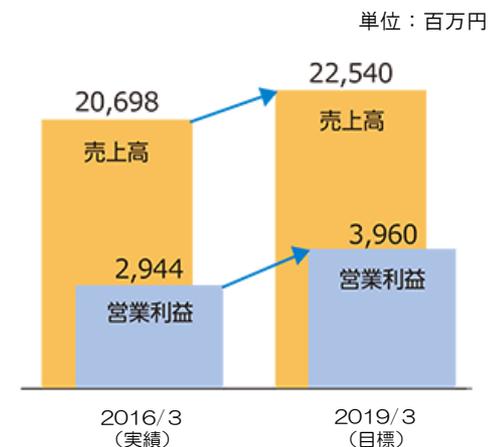
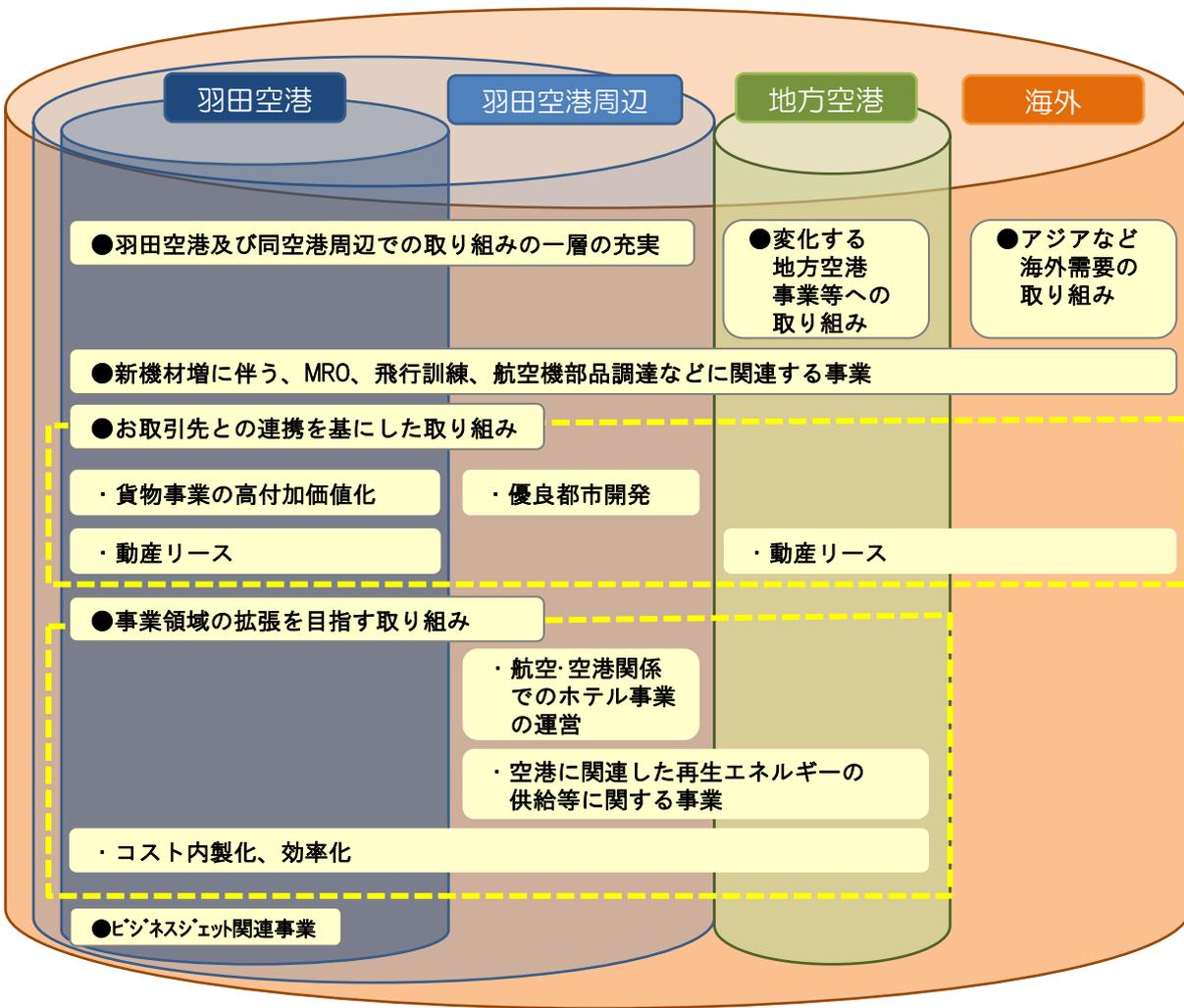


<中期的な収支財務の計画について>

航空の発展に寄与するとともに、キャッシュフローを上回る積極的投資を行い、健全な財務基盤と利益成長を基礎とし、今後連結配当性向30%以上の、安定的かつ持続的な株主還元を増加を目指します。

※2016年10月27日策定

Ⅲ. 中期経営計画（2016年10月策定）



年	実績	目標		
	2016/3	2017/3	2018/3	2019/3
売上高	20,698	21,650	22,070	22,540
営業利益	2,944	3,550	3,800	3,960
EBITDA+回収金	5,176	6,100	6,480	7,020
当期純利益	1,935	2,140	2,160	2,270

Ⅲ. 中期経営計画（2016年10月策定）

(1) 訪日旅客数の推移と今後の目標値

2016年の訪日旅客数は、2,403万人（前年比21.8%増）と増加傾向

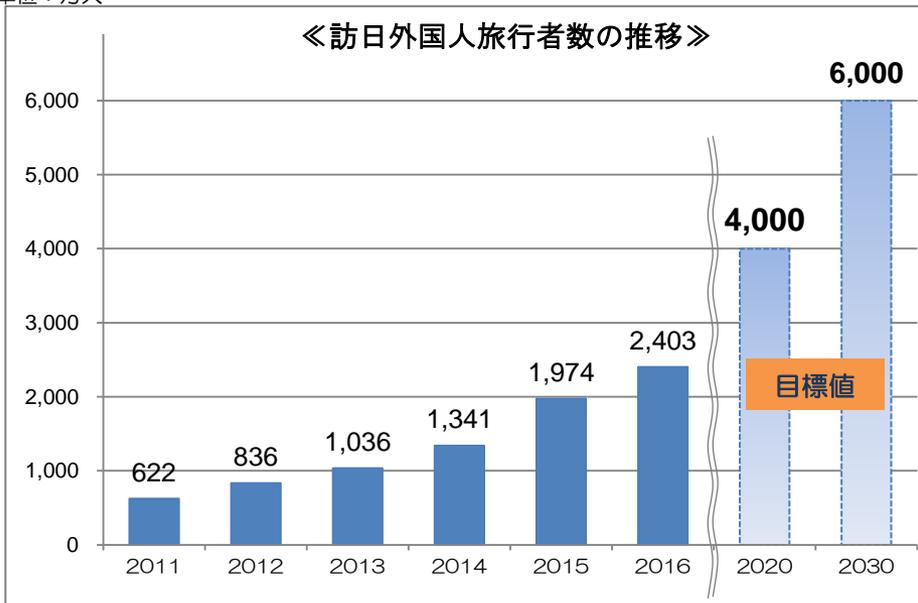
安倍内閣は、新たな目標値として、『2020年 4,000万人』、『2030年 6,000万人』と設定



2017年11月4日 昨年1年間の訪日旅客数を超え、過去最高を更新（2,404万人を超える）
今後も訪日旅客数増加に伴う航空需要の増加に期待

単位：万人

《訪日外国人旅行者数の推移》



出典：「日本政府観光局（JNTO）」よりデータを引用し作成
※2020年及び2030年の数値は政府目標値

新たな目標値について

安倍内閣 3年間の成果

戦略的なビザ緩和、免税制度の拡充、出入国管理体制の充実、航空ネットワーク拡大など、大胆な「改革」を断行。

	(2012年)	(2015年)
・訪日外国人旅行者数 (は、2倍増の約2000万人に)	836万人	⇒ 1974万人
・訪日外国人旅行消費額 (は、3倍増の約3.5兆円に)	1兆846億円	⇒ 3兆4771億円

新たな目標への挑戦！

訪日外国人旅行者数	2020年： 4,000万人 (2015年の約2倍)	2030年： 6,000万人 (2015年の約3倍)
訪日外国人旅行消費額	2020年： 8兆円 (2015年の2倍超)	2030年： 15兆円 (2015年の4倍超)
地方部での外国人延べ宿泊者数	2020年： 7,000万人泊 (2015年の3倍弱)	2030年： 1億3,000万人泊 (2015年の5倍超)
外国人リピーター数	2020年： 2,400万人 (2015年の約2倍)	2030年： 3,600万人 (2015年の約3倍)
日本人国内旅行消費額	2020年： 21兆円 (最近5年間の平均から約5%増)	2030年： 22兆円 3 (最近5年間の平均から約10%増)

出典：首相官邸ホームページ (<http://www.kantei.go.jp/jp>)
「明日の日本を支える観光ビジョン」より一部抜粋

Ⅲ. 中期経営計画（2016年10月策定）

(2)パイロットの年齢構成と今後の需要予測

パイロットの大量退職（2030年頃）に伴い、新規パイロットの需要が高まる

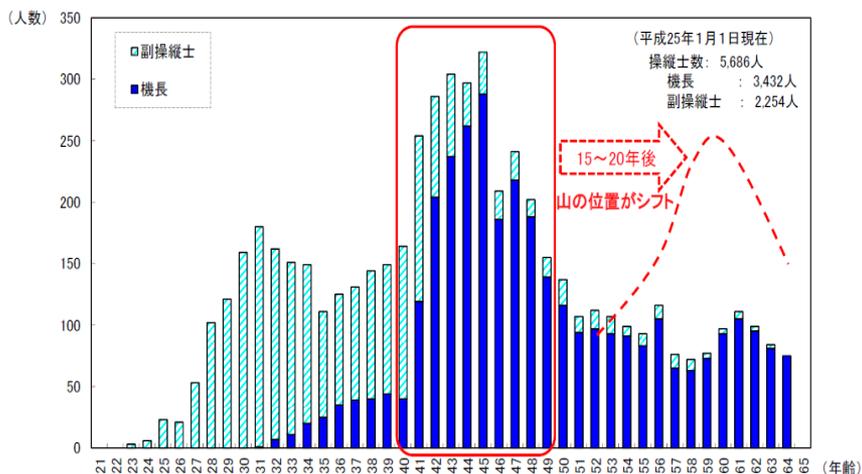


国内外での航空需要の高まり、パイロット不足等によりパイロット訓練施設の需要が増加

主要航空会社操縦士の年齢構成

国土交通省

- 主要航空会社操縦士の年齢構成は、40代に偏っている。
- 15～20年が経過すると(2030年頃)、操縦士の高齢化が進むとともに大量退職時期が到来することになるため、今後の計画的な操縦士の確保が求められるとともに加齢乗員等の現役操縦士の有効活用が重要となる。



主要航空会社：JAL、JTA、JEX、JAC、ANA、AKX、AJX、NCA、SKY、ADO、SFJ、SNA、APJ、JJP、WAJ

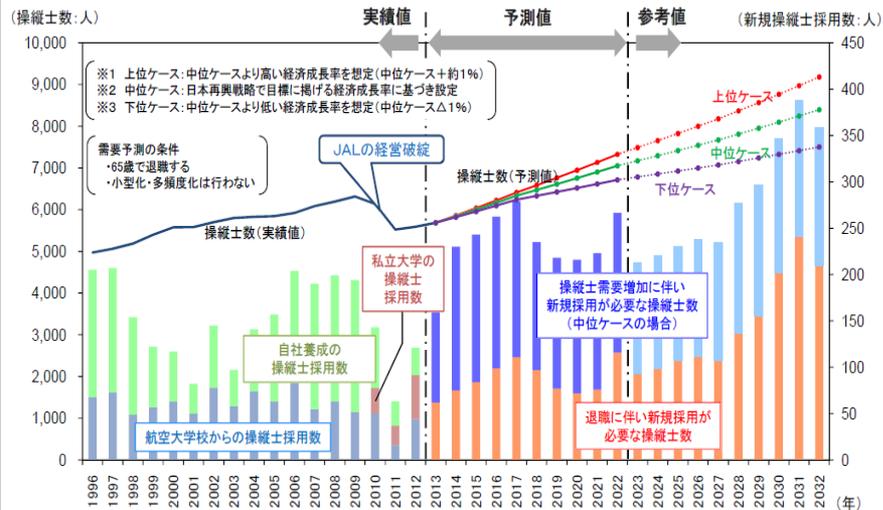
（出典：国土交通省航空局 就労実態調査による）

6

我が国の操縦士の需要予測

国土交通省

- 航空局において、航空需要予測に基づき、操縦士需要予測を実施した結果、2022年には約6,700～7,300人の操縦士が必要であると予測されており、年間で約200～300人の新規操縦士の採用を行っていく必要がある。
- 2030年頃になると大量退職者が発生することから、年間400名規模で新規操縦士の採用をしなければならない事態が訪れると予測される（「操縦士の2030年問題」）。
- 現在の新規操縦士の供給量を考慮すると、今後の新規操縦士採用の需要を満たすことが困難であるため対策が必要。



7

出典：国土交通省ホームページ（<http://www.mlit.go.jp/>）

「第6回乗員政策等検討合同小委員会参考資料」平成26年6月（国土交通省航空局）

（<http://www.mlit.go.jp/common/001046555.pdf>）を加工して作成

Ⅲ. 中期経営計画（2016年10月策定）

(3) 乗員訓練施設の提供実績（国内・海外）

年月	施設名称	最大格納可能基数	提供空港	提供先	
2002	3	第1・第2テクニカルセンター	19	東京国際空港	日本航空株式会社
2008	12	第五総合ビル	2	東京国際空港	Flight Safety International Japan株式会社
2012	2	第七総合ビル	2	東京国際空港	panda・Flight・Academy株式会社
2012	8	北九州空港トレーニングセンター	1	北九州空港	株式会社スターフライヤー
2014	2	メンテナンスセンターアネックス	5	東京国際空港	スカイマーク株式会社
2016	4	パイロット訓練施設	8	シンガポール・セター空港	賃貸先：エアバスグループ・シンガポール社 使用者：エアバス・アジア・トレーニング・センター社(AATC社)
2016	11	メンテナンスセンターアネックス	1	東京国際空港	Flight Safety International Japan株式会社
2017	4	大型格納庫	3	東京国際空港	全日本空輸株式会社

※panda・Flight Academy：ANAホールディングス(51%)とANA商事(45%)の出資により設立された、シミュレーター等を使用した訓練を提供する会社。2011年12月設立。

※AATC社：エアバス社(55%)とシンガポール航空(45%)が共同で設立する飛行訓練施設。2014年2月設立。



第1・第2テクニカルセンター(東京国際空港)



第五総合ビル(東京国際空港)



第七総合ビル(東京国際空港)



北九州空港トレーニングセンター(北九州空港)



メンテナンスセンターアネックス(東京国際空港)



パイロット訓練施設(シンガポール・セター空港)



大型格納庫(東京国際空港)

Ⅲ. 中期経営計画（2016年10月策定）

(4) 機内サービス多様化の必要性

エアライン毎にサービスが差別化され多様化（機内食、機内Wi-Fi、シート性能の向上）

機内食事業

政府の訪日観光客の拡大政策・東京オリンピック開催を受け、国際線のさらなる需要増加が見込まれており、顧客層拡大への対応が必要



「他社との共同開発」、「異文化料理の提供」

※特別機内食の提供（宗教別・小児用・アレルギー対応など）
コラボレーション食品の提供など

～当社の取り組み～

エアラインの機内食事業の多様化に伴い、施設を提供



＜第三総合ビル（一部入居）＞

賃貸先	コスモ企業株式会社
提供先など	ブリティッシュ・エアウェイズ、キャセイパシフィック航空 シンガポール航空、フィリピン航空、香港ドラゴン航空 アメリカン航空、チャイナエアライン エミレーツ航空、カタール航空、トランスアジア航空 シンガポール・カーゴ・エア、エアブリッジカーゴ航空 ユニバーサル・アビエーション、ノエビア アビエーション



＜機内食工場＞

賃貸先	JAL ロイヤルケータリング株式会社
提供先など	日本航空株式会社

※コスモ企業株式会社ホームページ（<http://www.cosmo-catering.co.jp/>）より一部引用

Ⅲ. 中期経営計画（2016年10月策定）

(5) 空港勤務者向け共同住宅

羽田空港沿線（京浜急行空港線沿線）にて空港勤務者向けの共同住宅需要が増加

<東京国際空港>

- ▶ 発着枠44.7万回 + 3.9万回増計画
- ▶ 今後も空港容量の拡大が検討



空港勤務者の増加
航空会社のコスト削減



空港沿線にて
空港勤務者向け共同住宅
を提供

施設展開（実績）



<スカイレジデンス南蒲田>

所在地	大田区南蒲田
竣工日	2011年11月
延床面積	1,317.06㎡



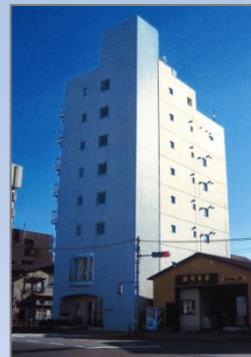
<スカイレジデンス大森東>

所在地	大田区大森東
竣工日	2013年12月
延床面積	2,897.33㎡



<スカイレジデンス大鳥居>

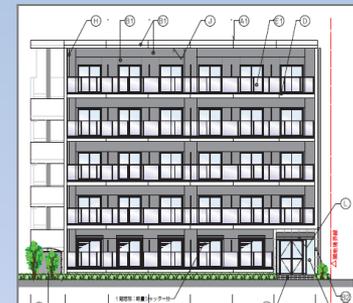
所在地	大田区東糀谷
竣工日	2014年11月
延床面積	2,243.15㎡



<メゾン羽田>

所在地	大田区羽田
取得日	2016年1月
延床面積	1,128.07㎡

施設展開（予定）



<図面（完成予想図）>

ANAグループ向け
共同住宅を
川崎大師にて建設中
(2018年2月竣工予定)

IV. トピックス

～海外～

カナダ

2017年10月 カナダ現地法人のAFNがカナダ・ラングレー空港にてヘリコプター整備施設を取得後、Vector Aerospace Helicopter Services Inc.へ賃貸開始

【ベクターエアロスペース社 事業概要】

- ・シンガポール等のアジア各国をはじめとし、欧州及びアフリカ等において航空機の整備・改修・オーバーホール（MRO）のサービスを提供。
- ・エアバス・ヘリコプター社をはじめ、ベル社、ボーイング社、レオナルド・ヘリコプターズ社、シコルスキー社製ヘリコプターの機体のサポートを手がけ、オーバーホールの他、航空機の再配線、ミッション機器の設置、ガラスコックピットのアップグレードといったアビオニクス関連整備をフルサービスにて提供。

【AFN 概要】（非連結会社）

会社名 : AFN PROPERTIES LTD.
所在地 : 800-885 WEST GEORGIA STREET
VANCOUVER BC V6C 3H1 CANADA
設立 : 2014年11月12日
資本金 : 5,500千CAD（約480百万円）※1CAD=88円



【外観】

IV. トピックス

～海外～

MRO事業関連施設の提供（国内外での施設展開）

国内での施設提供をきっかけに海外(シンガポール・カナダ)にて施設展開を開始

＜当社新規顧客のMRO事業分類(【 】内は、当社施設提供地点)＞

MRO事業		2011年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度
機体整備	定期整備	エアバス・ヘリコプターズ・ジャパン【神戸】					
	重整備	エアバス・ヘリコプターズ・サウスイーストアジア【シンガポール】					
装備品整備	エンジン整備	ベクターエアロスペース・アジア【シンガポール】					
	装備品整備	多摩川エアロシステムズ【羽田】					
		多摩川スカイレジヨン【羽田】					

2017.10～

ベクターエアロスペース・ヘリコプターサービス【カナダ】



＜神戸格納庫＞



＜エアバス・ヘリコプターズ 社向け格納庫＞(シンガポール)



＜ベクターエアロスペース・ヘリコプターサービス 向け整備施設＞(カナダ)

* MRO事業とは、Maintenance, Repair & Overhaul（メンテナンス・リペア・オーバーホール＝整備・修理・分解点検）の略称で、航空機の整備・修理に係る諸産業のことをいいます。

IV. トピックス

～地方空港～

仙台空港

《既存顧客の要請に応える施設を提供》

2017年7月 第三小型機用格納庫が竣工

賃貸先：オールニッポンヘリコプター株式会社

【用途など】

- ・報道用ヘリの格納施設として利用
- ・東日本大震災以降、仙台空港を離れ花巻空港にて事業を再開されていた会社より、仙台空港での事業再開のため耐震性の高い施設の新設要望があり対応



【現地写真（外観）】

新千歳空港

《新規顧客の要望に応える施設を提供》

2017年12月 GSE車両用格納庫が竣工（予定）

賃貸先：株式会社エスエーエス

【用途など】

- ・GSE車両用格納庫として利用予定
- ・(株)フジドリームエアラインズの空港地上ハンドリング業務の開始（2017年2月）に伴い、積雪への対応としてGSE車両用格納庫を整備するもの

【(株)エスエーエス 会社概要】

- ・鈴与(株)の100%子会社
- ・富士山静岡空港及び県営名古屋空港を中心に空港グラウンドハンドリング業務を全国展開



【現地写真（外観）】

※GSE：Ground Support Equipmentの略。グラウンドハンドリング業務に使用する機材の総称（カゴカートやトイングカ等の空港地上支援に従事する機材）

IV. トピックス

～地方空港～

鹿児島空港

《離島航空の安全運航に寄与》

2017年11月 乗員訓練施設が竣工（予定）

賃貸先：日本エアコミューター株式会社

【用途など】

- ・乗員訓練施設を設置予定

【日本エアコミューター(株) 会社概要】

- ・鹿児島に本社を置き、鹿児島の離島を中心に運航するJALグループのエアライン
- ・2017年4月よりATR42-600型機による運航を開始
- ・2018年度には世界自然遺産登録を見据え、奄美=徳之島=沖永良部(経由)=沖縄/那覇線を開設



【現地写真（外観）】

北九州空港

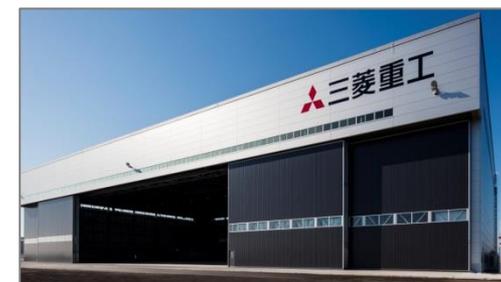
《顧客層の拡大を図る》

2019年12月 格納庫稼働開始（予定）

賃貸先：三菱重工工業株式会社

【用途など】

- ・飛行整備用格納庫として利用予定
- ・北九州空港は三菱航空機(株)が開発中のMRJの量産機の飛行試験を行う拠点のひとつ



【現地写真（外観）】

IV. トピックス

～再生可能エネルギー事業～

太陽光発電事業

2017年 7月 (株)東京流通センター「物流ビルB棟」屋上にて当社4件目となる太陽光発電設備工事を着工
竣工は、2018年1月頃を予定



【太陽光発電設備(完成予想図)】



【現地写真(2017年10月末時点)】

設置予定の太陽光パネルは、都心最大級の規模 ※定格出力：約2,000Kw
年間発電量：約620世帯分

風力発電事業

中期経営計画にて策定した空港・航関連施設等における再生エネルギー事業への取り組みとして、
2017年10月 沖縄県石垣市における風力発電事業について検討を開始

《今後もESG投資を意識した活動に取り組んで参ります》

免責事項

ご注意

- 本資料は、投資勧誘の目的のための資料ではありません。
- 将来に関する部分については、現時点で入手可能な情報に基づくものであり、事業環境の変化などによって異なる結果になる可能性があります。
- 投資等に関する重要な決定は、ご利用者のご判断でお願い申し上げます。

本資料は、ホームページでもご覧頂けます。

<http://www.afc.jp/>

お問い合わせ先

空港施設株式会社 広報室

TEL : 03-3747-0253

FAX : 03-3747-0225

E-MAIL : afc@afc.jp